

様式第2号 (政務活動実施報告書)

令和元年10月18日

井原市議会議長

様

井原市議会議員

上野安是

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

| | |
|--|---|
| 1. 実施期間 | 令和元年10月7日(月) |
| 2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先 | 広島商工会議所 |
| 3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容 | 日本公認会計士協会中国会主催研修会 - 施設老朽化時代の公会計財務書類の活用と 地方議会の役割 |
| 4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名 | 川口雅也氏 (日本公認会計士協会 公会計担当研究員) |
| 5. 活動内容 | 別添のとおり |

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



施設老朽化時代の公会計財務書類の活用と 地方議会の役割

・ 公共施設老朽化時代の最適解は「ダウンサイジング」であり、公共施設の現在の規模をそのまま維持することは、選択肢になりえない。

→ (同じ規模でもしくは規模を縮小して) 残す施設、廃止する施設の選択が必要

→ 意思決定のためには、現状の数値を把握しつうえでの議論が必要

→ 現状を数値で把握するための道具が「固定資産台帳」「公会計財務書類」である。

① 現在作成されている「固定資産台帳」と「公共施設等総合管理計画」を用いて、公共施設等の現状を把握する。

② 施設、地域等の絞り込みを行い、徹底的な分析や、詳細な将来シミュレーションを実施する。

③ 数値を用いて議論の輪を広げていく。

収入の減少、社会保障関係費の増加、自然災害への備えなどから、財政的に現状の公共施設等を維持し、公共施設等サービスを提供することは困難になることは明らかである。専攻、複合化も含め、公共施設等の適正配置、保有総量の縮小、効率的効果的な活用及び計画的保全、長寿命化により、必要とされる公共サービスを安定的に提供できるようにしつつ、個別施設計画の策定が必要とされる。

以上